2021年4月以降、時短や外出自粛等の影響を受けた
道内事業者の皆様へ

国の月次支援金

中小法人等 上限 **20**万円 個人事業者等 上限 **10**万円

時短や外出自粛等の影響を受けた 道内事業者の皆様への支援

【国の月次支援金】

2021年の4月以降に実施された緊急事態措置又はまん延防止等重点措置に伴う、「休業・時短営業」や「外出自粛等」の影響により、売上が50%以上減少した中小法人等・個人事業者等の皆様に給付されるものです。

要件1 国の緊急事態措置又はまん延防止等重点措置（※1）に伴う

「飲食店の休業・時短営業」又は「外出自粛等」の影響を受けていること（※2）

- ※1 4月 東京都・大阪府・京都府・兵庫県・宮城県・神奈川県・埼玉県・千葉県・愛知県・沖縄県（北海道内の幅広い事業者も申請可能です。特に、旅行関連事業者は、申請に必要な書類が大幅に簡素化される予定です。）
5月・6月 北海道を含む都道府県が対象措置実施都道府県となりました。より幅広い事業者も申請可能となります。
- ※2 休業・時短営業に伴う協力金の支給対象となっている事業者の皆様は対象外です。（札幌市以外の協力金支給事業者は、要件を満たせば4月については月次支援金の支給対象となり得る場合があります。）

要件2 2021年の月間売上が、2019年又は2020年の同月比で、**50%以上減少**

給付額 【中小法人等】上限 **20**万円/月 【個人事業者等】上限 **10**万円/月

申請受付期間 4月・5月分：2021年**6月中下旬**～**8月中下旬**
6月分：2021年**7月1日**～**8月31日**

● **国の相談窓口**にご相談、お問い合わせください

ホームページ URL：https://www.meti.go.jp/covid-19/getsuji_shien/index.html

相談窓口 TEL：0120-211-240 IP電話等からの相談：03-6629-0479（※通話料がかかります）

2020年11月～2021年3月までの間、時短にご協力いただいた札幌市内の飲食店等との取引がある事業者様や、北海道内の外出・往来自粛等による影響を受けた事業者様は

道特別支援金

中小法人等 **20**万円
個人事業者等 **10**万円

月次支援金と併給可能です

ぜひ、ご活用ください

道特別支援金

道内事業者の皆様へ
道特別支援金
時短・外出自粛等による影響緩和

概要

本道では、昨年の秋以降の感染症の再拡大に伴い、営業時間短縮や往来・外出自粛の要請などの対策を講じてきており、時短にご協力いただいた飲食店の取引先や外出・往来自粛等による影響を受けた方々など、全道の様々な事業者の皆様が経済的な影響が及んでいることから、新たな支援金制度を創設します。

要件1

① 時短対象飲食店等 との取引がある事業者

※農漁業者、飲食料品、割り箸、おしぼり
など、飲食業に提供される財・サービスの
供給者

または

② 外出・往来の自粛要請等 による影響を受けた事業者

※旅館、土産物屋、観光施設、タクシー事業者、札
幌市以外や昼間営業の飲食店など、人流減少
の影響を受けた事業者

要件2

**2020年11月～2021年3月のいずれかの月の売上が
対前年または前々年同期比で50%以上減少**

※1：比較する月を2020年11月及び12月とした場合は、前年同月のみとする

※2：売上を前年と比較できない方々への特例措置も実施

(例) 2020年4月～12月に創業した方など

給付額

中小法人等 **20万円**

個人事業者等 **10万円**

申請受付期間

2021年4月1日～8月31日

お問い合わせ先

北海道特別支援金コールセンター TEL：011-351-4101

受付時間 8:45～17:30

(平日のみ)

注1：要件1の①について、時短対象飲食店等（2020年11月から2021年2月までの間に、北海道知事による時短・休業要請等の対象となった事業者）との直接・間接の取引がある事業者が対象です。

注2：要件1の②について、道内の外出・往来自粛要請等の影響により、人流が減少したことで売上が減少した事業者が対象です。

注3：札幌市内の2020年11月から2021年2月28日までの時短要請の対象である飲食店等は、時短等への協力や時短支援金の受給の有無にかかわらず、本支援金の対象外です。

注4：道特別支援金は国の一時支援金の受給者は申請出来ません。（重複受給は不可）